様式第１号（第５条関係）

　　年　　月　　日

専門家登録申請書

しまねデジタル推進専門家派遣事業実施要領の内容を理解し、下記のとおりしまね産業振興財団専門家への登録を申請します。

なお、記入した個人情報は、同事業の手続き等に必要な範囲に利用することについて、同意します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ふりがな氏名 |  | 生年月日 |
| 　　　年　　　月　　　日 |
| 住所 | 〒 |
| 連絡先 | 電話 | （　　　　　） | FAX | （　　　　　） |
| E-mail |  |
| 勤務先 | 会社名 |  |
| URL |  |
| 所在地 |  |
| 所属部署 |  | 役職 |  |
| 連絡先 | 電話 | （　　　　　） |
| FAX | （　　　　　） |
| E-mail |  |
| □ | 下記のいずれにも該当しません　　※☑を付けてください。 |
| （１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき |

●過去における当財団からの助言依頼の有無　　※該当する箇所に☑を付けてください。

|  |
| --- |
| □なし |
| □あり | 年度 | 事業名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

●島根県内の産業振興関連支援機関（当財団以外）からの講演会や企業支援等の依頼の有無

|  |
| --- |
| □なし |
| □あり | 年度 | 依頼元の名称 | 内容（講演会、ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ、その他） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（裏面）

**以下については同様の内容が記載されている経歴書などの添付に代えていただいてかまいません。**

●主な経歴　　※最終学歴、職歴を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

●保有資格

|  |
| --- |
|  |

●得意業種

|  |
| --- |
|  |

●得意分野

|  |
| --- |
|  |

●コンサルティング実績

|  |
| --- |
|  |

●著書、論文等

|  |
| --- |
|  |

●チャレンジされる企業の皆様へ一言

|  |
| --- |
|  |